

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：34104

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2022

課題番号：20K13785

研究課題名(和文) 認知症ケア実践における外国人介護士の異文化ストレスおよびケア困難感の実態調査

研究課題名(英文) Survey on Cross-Cultural Stress and Care Difficulties of Foreign Caregivers in Dementia Care Practice

研究代表者

森山 小統子 (Moriyama, Satoko)

鈴鹿医療科学大学・看護学部・助教

研究者番号：30751581

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 800,000円

研究成果の概要(和文)：東海圏内の介護施設で働く外国人介護士に精神的健康状態に関する無記名自記式調査を行った。167名の対象者に調査票を配布し82名から回答があった。分析対象者は女性64名・男性16名、20歳代と30歳代が95.8%を占めた。出身国ではフィリピン、ベトナム、インドネシアの順が多かった。精神的健康度は女性で有意に低かった。介護福祉士資格を持たない者、認知症高齢者の行動理解に困難感をもつ者は精神的健康度とストレス対処能力が有意に低かった。出身国や在留資格による有意差はみられなかった。外国人介護士に対し、性別への配慮、介護福祉士資格取得や認知症高齢者への対応力を向上させる支援が有効であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

介護人材不足の日本において、外国人介護士は重要な介護人材である。外国人介護士が異文化である日本の介護施設にうまく適応し、精神的健康を保ちながら働き続けられることで、よりよいケア実践につながり、日本の高齢者ケアの質の担保につながると考えられる。本研究では、介護福祉士資格の有無、認知症高齢者に対するケア困難感が精神的健康に影響することが示唆された。今後も増え続ける外国人介護士が、認知症の行動・心理症状に対する理解や対応方法を早期に習得し、日本人高齢者のニーズに合ったケアが提供できるよう効果的な教育方法について検討していくことが望まれる。

研究成果の概要(英文)：A questionnaire survey that include the General Health Questionnaire(GHQ)12 items in Japanese and sense of coherence(SOC) scale was administered to foreign care givers. Eighty-two care givers responded to the survey. There were sixty-four females and sixteen males, and the 20s and 30s accounted for 95.8% of the respondents. Their countries of origin were the Philippines, Vietnam, and Indonesia, in that order. Mental health scores were significantly lower for female respondents than for male respondents. The both of mental health and stress coping skills were significantly lower among those who were not licensed caregivers and those who had difficulty understanding the behavior of older adults with dementia. There were no significant differences by country of origin or status of residence. The study results suggested that considerations of their gender, support for caregiver certification and improvement of care skills for dementia should be required for foreign caregivers.

研究分野：高齢看護学

キーワード：認知症ケア 外国人介護士 異文化ストレス ケア困難感 介護施設

## 1. 研究開始当初の背景

わが国における介護人材不足は深刻な課題となっている。厚生労働省による 8 期介護保険事業計画<sup>1)</sup>では、2025 年度末に必要な介護人材数は約 243 万人である。2016 年度には約 190 万人の介護人材が確保されているものの、その後も年間 6 万人程度の介護人材を継続して確保していく必要があると推計されている。日本では、経済連携協定（Economic Partnership Agreement : EPA）に基づき 2008 年以降、インドネシア人およびフィリピン人の看護師・介護福祉士候補者の受け入れが開始された。さらに、2014 年以降はベトナム人の看護師・介護士候補者の受け入れも始まっている。2018 年度における 3 カ国からの介護士候補生の累計受入れ人数は 4,265 人にのぼっており、年々増加の一途を辿っている。2017 年に在留資格「介護」が創設されたこと、外国人技能実習制度の対象職種において介護職種が追加されたことで、様々な国籍をもつ外国人労働者の入国が可能となった。さらに、2019 年 4 月より介護分野における特定技能実習制度も加わり、今後は多国籍の異文化をもつ外国人介護士が、介護業務に従事しながら日本に長期滞在するケースが増加すると予測される。2018 年度の介護人材確保対策<sup>1)</sup>として、「外国人材の受け入れ環境整備」が盛り込まれ、介護分野においては、外国人介護士の参入や雇用定着への期待がますます高まるものと考えられる。今後、日本の高齢者ケア現場における多文化化は急速な広がりを見せることが予測され、外国人介護士の異文化適応を促進するための支援策とともに、外国人介護士を対象とした認知症高齢者ケアに関する教育方法を構築し、高齢者ケアの質を保証することが急務であると考えられる。

先行文献では、外国人看護師が日本の医療・介護現場で質の高いケアを提供するためには、日本の文化や生活様式についての学習が必要であることが指摘<sup>1)</sup>されており、介護職においても共通すると考えられる。特に、日本の介護施設には多くの認知症高齢者が入所している。多様な行動・心理症状を呈する認知症高齢者に適切に対応するためには、日本文化の中で暮らしてきた高齢者の生活歴や生活背景を理解した上で、個々の高齢者の発する多様なサインを柔軟に解釈することが求められる。しかしながら、異文化をもつ外国人介護士にとって、これらの複雑なケアプロセスにおいては、強い困難感やストレスを生じることが考えられ、そのことがケアの質に大きな影響を与えるのではないかと考える。外国人介護士の社会文化的適応を促進するソーシャル・スキルには、「相手への心遣い」「行動意図推察」が必要であることが明らかとなっているが<sup>2)</sup>、外国人介護士にとって日本人特有の曖昧な表現や間接的表現を理解し、認知症高齢者の真意を把握することは難しい課題である。外国人介護士に対して、日本文化への適応を促す支援とともに、認知症ケアに関する知識やケア実践力を高めていく教育体制を整えていくことが、今後の高齢者ケアの質を保証するためには重要であると考えられる。先行研究では、EPA によって来日した看護師・介護士候補生を対象とした研究や、受け入れ施設の実態調査<sup>3)</sup>は散見されるものの、認知症高齢者ケアに関わる外国人介護士に焦点を当てられた研究は見当たらない。よって、本研究ではその実態を明らかにしたい。

## 2. 研究の目的

本研究では、日本の介護施設で認知症ケア実践を行う外国人介護士の精神的健康状態、ストレス対処能力についての実態を明らかにし、今後の支援策について検討することを目的とする。

## 3. 研究の方法

### 1) 対象者および調査方法

本研究の対象者は、1 年以上の介護実務経験のある外国人介護士であり、簡単な日本語で書かれた調査票に回答ができる 167 名とした。調査期間は、令和 4 年 5 月～令和 4 年 8 月であり、郵送法による無記名自記式質問紙調査を実施した。対象者の選定方法は、東海 3 県にある介護老人保健施設および介護老人福祉施設、計 572 か所の施設長宛に研究協力依頼書および研究承諾書を郵送した。研究承諾書には、調査可能である対象者の人数と施設内の認知症ケア教育の実施の有無について記載欄を設け、返送を依頼した。研究承諾書の返送があった施設に対して、調査票および対象者宛の依頼文を送付し、施設長から対象者に調査票一式を配布してもらった。研究目的、研究への参加は自由意思であること、研究目的以外で使用しないこと等が書かれた依頼文を読んだうえで、本人の自由意思に基づき回答をしてもらい、調査票の回収は、対象者に不利益が生じないように対象者自身で研究代表者宛に返送してもらうこととした。調査票の返送をもって同意を得たとみなした。回答者数は、82 名（回収率 49.1%）であった。

### 2) 調査内容

調査項目は下記の内容であり、漢字にはすべてルビをふって作成した。基本属性として、年代、性別、国籍、在留資格、日本での滞在年数、日本での介護経験年数、所属施設の種類、日本語レベル、介護福祉士資格の有無、自国での看護師資格の有無について尋ねた。日本語レベルは、日本での在留資格を得る際に多くの外国人介護士が受験していると考えられる日本語能力テスト（JLPT）N1～N5 の分類を用いて回答を求めた。

精神的健康度は、中川ら<sup>3)</sup>による日本版精神健康調査票 12 項目短縮版（以下、GHQ12 とす

る)を用いた。本研究の対象者における Cronbach's  $\alpha$  係数は 0.723 であった。

ストレス対処能力には、13 項目 5 件法版 Sense Of Coherence (以下、5 件法版 SOC-13 とする)を用いた。SOC-13 においては、5 件法版、7 件法版ともに信頼性・妥当性について確認されている<sup>4)5)</sup>。国内の先行研究では、信頼性・妥当性が高いとされる 7 件法版 SOC-13 を使われることが多いが、5 件法版 SOC-13 を用いた研究もみられる。本研究では、対象となる外国人介護士が回答しやすいよう 5 件法版を援用することとした。各項目には 1~5 点が付与され、合計得点の範囲は 13~65 点となる。本研究の対象者における Cronbach's  $\alpha$  係数は 0.739 であった。その他、コミュニケーションスキル、ソーシャルサポートの状況、自国との価値観の違い、職務継続意向、経済状況についての 16 項目を追加した。これらの項目は、研究代表者が本研究に先行して、外国人介護士のケア困難感についてインタビュー調査を実施した結果から、ケア困難感と関連があると考えられた内容である。

### 3) 分析方法

回答者 82 名のうち、欠損回答があった 15 名を除く 67 名 (有効回答率 40.1%) を分析対象とした。対象者の基本属性、各質問項目に対する回答については単純集計を行い、全体像の把握を行った。GHQ12 については、リッカート採点法 (4 つの選択肢の左から順に 0-1-2-3 点の重みをつけ合計点を算出する方法) で合計点を算出した。GHQ12 および SOC-13 については、各項目の平均点を算出し、t 検定、Mann-Whitney および一元配置分散分析による検定を行った。有意水準は 5% とした。統計ソフトは SPSS Statistics 28 for Windows を使用した。

### 4) 倫理的配慮

本研究は、所属大学の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。研究対象者には文書にて研究協力は自由意思に基づくものであり、調査協力をしなくても不利益がないこと、研究以外の目的で使用しない旨を説明した。簡単な日本語で記載し、漢字には全てルビをふった。調査票の返送をもって同意を得たとみなした。

## 4. 研究成果

### 1) 研究協力施設の概要

研究協力の得られた施設は 39 施設であり、施設の概要を表 1 に示した。老人保健施設 15 件、特別養護老人ホームが 24 件であった。外国人介護士の雇用人数は、1~5 人が約 7 割を占めた。外国人介護人材を活用開始し、1~3 年経過している施設が約半数であった。在留資格では、特定技能の採用が最も多かったが、EPA、技能実習、介護の採用も行われていた。自施設における外国人介護士向けの認知症ケア研修の実施状況では、実施している施設と実施していない施設で約半数ずつに分かれた。実施していない施設では、施設外の集合研修に参加している状況もみられた。

### 2) 対象者の概要

分析対象者の概要を表 2 に示した。67 名の分析対象者のうち、女性 53 名 (79.1%)、男性 14 名 (20.9%) であった。年代は、20 歳代と 30 歳代が 9 割以上を占めた。老人保健施設でケアに従事している者が 22 名 (32.8%)、特別養護老人ホームが 45 名 (67.2%) であった。在留資格では、「介護」と「EPA」が最も多く、次いで「特定技能」、「技能実習」「永住」「特定活動」の順で多かった。日本における滞在年数では、3~4 年の滞在者が約 4 割、5~6 年の滞在者が約 2 割と最も多かった。日本での介護経験年数では、1~2 年の経験がある者が約 4 割と最も多く、次いで、3~4 年、1 年未満の順で多かった。自国の看護師資格をもつ者、日本で介護福祉士資格を取得した者は、それぞれ 27 名 (40.3%) であった。日本語レベルでは、日常的な場面で使われる日本語の理解がある程度できる N3 を取得した者が 20 名 (29.9%)、それに加えより幅広い場面で使われる日本語の理解ができる N2 取得者は 24 名 (35.8%) であった。N4~N5 の基本的な日本語理解にとどまっている者は 8 名 (11.9%) 含まれた。

### 3) 一般特性および各項目と精神的健康度、ストレス対処能力との関連

一般特性および各項目と GHQ12 の平均スコア、SOC-13 平均スコアを検定した結果を表 3 に示した。GHQ12 では、性別、介護福祉士資格の有無、認知症のある利用者の行動からニーズを理解できるかどうかについて、それぞれ有意差がみられた ( $p < 0.05$ )。SOC-13 においても、介護福祉士資格の有無と認知症のあ

表 1 研究協力施設の概要

施設種別	(n=39)
老人保健施設	15 (38.5)
特別養護老人ホーム	24 (61.5)
外国人介護士雇用人数	
1~5 人	28 (71.8)
6~10 人	8 (20.5)
11~15 人	2 (5.1)
15 人以上	1 (2.6)
外国人介護人材の活用開始からの経過年数	
1 年未満	3 (7.7)
1~3 年未満	22 (56.4)
3~5 年未満	2 (5.1)
5 年以上	12 (30.8)
所属の外国人介護士の在留資格 (複数回答)	
EPA	12
介護	10
技能実習	10
特定技能	16
自施設における認知症ケア研修の実施状況	
実施している	20 (48.7)
実施していない	19 (51.3)

( ) 内は%である。

表 2 分析対象者の属性

(n=67)

項目	全体	項目	全体
性別		滞在年数	
女性	53 (79.1)	1年未満	4 (6.0)
男性	14 (20.9)	1-2年	11 (16.4)
年代		3-4年	26 (38.8)
20歳代	41 (61.2)	5-6年	14 (20.9)
30歳代	23 (34.6)	7年以上	12 (17.9)
40歳代	1 (0.02)	介護経験年数	
50歳以上	2 (0.03)	1年未満	11 (16.4)
施設種別		1-2年	27 (40.3)
老人保健施設	22 (32.8)	3-4年	18 (26.9)
特別養護老人ホーム	45 (67.2)	5-6年	6 (9.0)
出身国		7年以上	5 (7.5)
インドネシア	14 (20.9)	自国の看護師資格の有無	
フィリピン	21 (31.3)	あり	27 (40.3)
ベトナム	15 (22.4)	なし	40 (59.7)
中国	5 (7.5)	介護福祉士資格の有無	
ネパール	5 (7.5)	あり	27 (40.3)
ミャンマー	4 (6.0)	なし	40 (59.7)
インド	2 (3.0)	日本語レベル	
韓国	1 (1.5)	N1	5 (7.5)
在留資格		N2	24 (35.8)
介護	24 (35.8)	N3	20 (29.9)
EPA	16 (23.9)	N4	7 (10.4)
特定技能	13 (19.4)	N5	1 (1.5)
技能実習	5 (7.5)	不明	10 (14.9)
永住	5 (7.5)		
特定活動	3 (4.5)		
その他	1 (1.5)		

( ) 内は%である。

る利用者の行動からニーズを理解できるかどうかについて、有意差がみられた。このことから、外国人介護士が来日後に介護福祉士資格を取得したことによる自信や、資格取得に向けて培った確かな知識やスキルが、精神的健康やストレス対処能力をよりよく保つことに影響するのではないかと考えられた。また、日本語レベルの各段階 (N1~N4)、利用者の会話の聞き取りの困難さについては GHQ12、SOC-13 ともに有意差はみられなかったものの、日本人スタッフに気軽に質問できるかどうかの回答では、GHQ12、SOC-13 ともに有意差がみられた ( $P < 0.01$ )。このことより、日本語による会話能力そのものが精神的健康度やストレス対処能力に影響を与えるというよりも、日本人スタッフに気軽に質問ができる人間関係のありようが精神的健康度やストレス対処能力に何らかの影響を与えるのではないかと示唆された。年代、施設種別、自国における看護師資格の有無、出身国、在留資格、介護経験年数では有意差はみられなかった。同じ出身国であるスタッフの有無、経済的な余裕の有無にも有意差はみられなかった。

#### 4) 精神的健康度とストレス対処能力について

本研究で使用した GHQ12 と SOC-13 との関連について以下の方法で調べた。精神的健康度は GHQ 採点法に基づき算出し、カットオフポイントを 3/4 点に設定し、健康群 (3 点以下) と不健康群 (4 点以上) の二群に分けた。精神的健康群と不健康群の各 SOC スコアの平均値について t 検定を行ったところ有意差 ( $P < 0.01$ ) がみられた。

#### 5) 本研究の限界と今後の課題

本研究では、東海圏内にある介護施設を調査対象としたことで研究対象者数が少なく、外国人介護士の精神的健康に関する特性として一般化することには限界がある。今回、調査票を日本語で作成したが、日本語の理解が十分でない対象者も含まれていると考えられるため、より正確な回答を得るためには母国語による調査票の作成を検討する必要があると考えられる。今後は、全国調査に拡大して実態を把握すること、質問紙の精度を上げ調査を行うことが課題である。

#### <引用文献>

- 1) 杉浦絹子 (2003) : 異文化間看護能力の現状 と規定要因 —青年海外協力隊看護職帰国隊員と公立総合病院勤務看護職の比較より—, 日本看護科学会誌, 23(3), 22-36.

表3 一般特性および各項目と精神的健康度

項目	GHQ12		SOC-13	
	平均スコア	p 値	平均スコア	p 値
性別				
女性	12.96	0.045*	43.66	0.150
男性	9.71		46.13	
施設種別				
老人保健施設	12.55	0.981	44.22	0.531
特別養護老人ホーム	12.51		43.30	
自国の看護師資格の有無				
あり	11.34	0.211	45.29	0.167
なし	13.00		43.30	
介護福祉士資格の有無				
あり	10.28	0.008*	45.78	0.029*
なし	13.74		42.74	
出身国				
インドネシア	10.93	0.258	44.54	0.368
フィリピン	13.81		43.12	
ベトナム	11.38		46.06	
在留資格				
介護	11.56	0.250	45.25	0.630
EPA	14.69		42.68	
特定技能	11.15		43.08	
技能実習	11.20		44.25	
介護経験年数				
1年未満	11.09	0.798	44.57	0.769
1-2年	13.11		43.29	
3-4年	12.55		43.70	
5-6年	11.67		46.17	
7年以上	10.83		45.57	
同じ出身国のスタッフの有無				
いる	12.21	0.705	43.98	0.725
いない	12.85		44.70	
日本人スタッフとのコミュニケーション				
できる	11.87	0.05	44.41	0.360
できない	15.88		42.38	
日本人スタッフへ気軽に質問				
できる	11.64	<0.01**	44.74	<0.01**
できない	18.57		39.63	
利用者の会話の聞き取り				
簡単	10.95	0.135	45.91	0.146
難しい	13.15		43.74	
利用者の行動からニーズの理解				
分かる	11.88	0.035*	44.60	0.019*
分からない	16.43		39.75	
経済的状況				
余裕あり	11.80	0.279	44.08	0.995
余裕なし	13.28		44.07	

\* p&lt;0.05      \*\* p&lt;0.01

- 2) 畠中香織・田中共子 (2015) : 在日外国人ケア労働者における 異文化間ソーシャル・スキルの異文化適応への影響, 多文化関係学, 12, 105-116.
- 3) 中川泰彬・大坊郁夫 (2013) : 日本版 GHQ 精神健康調査票, 日本文化科学社.
- 4) Antonovsky, Aaron (1987) : Unraveling the Mystery of Health, How People Manage Stress and Stay Well. San Francisco Jossey-Bass publishers. アーロン・アントノフスキー/山崎喜比占, 吉井清子監訳(2008) : 健康の謎を解く. ストレス対処と健康保持のメカニズム, 有信堂高文社, 東京, 19-39.
- 5) 戸ヶ里泰典・山崎喜比古 (2005) : 13項目5件法版 Sence of Coherence Scale の信頼性と因子的妥当性の検討, 民族衛生, 71(4), 168-182.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 森山小統子	4. 巻 24 (6)
2. 論文標題 外国人介護士の異文化ストレスと文化適応 (カルチュラルコンピテンシー)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 56-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 森山小統子, 田中和奈
2. 発表標題 介護施設で働く外国人介護士の職務上の困難感 - インドネシア人およびフィリピン人介護士の分析 -
3. 学会等名 第22回日本認知症ケア学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森山小統子, 田中和奈
2. 発表標題 認知症ケア実践を行う外国人介護士の精神的健康に関する実態調査
3. 学会等名 日本老年社会学会第65回大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------